

平成30年度第1回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成30年7月11日(水) 13:55~15:00

下関市役所 新館5階大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

: 前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

1. 開会のことば

2 議事

(1) 第3期中期目標(案)について

事務局	<p>中期目標の法的な位置づけ、法定記載事項、策定手続きについて説明</p> <p>それでは、第3期中期目標(案)について説明する。</p> <p>現在の社会を取り巻く状況であるが、少子高齢化により18歳人口が減少し、これからますます厳しくなる。このような中、大学間競争に打ち勝つためには、これまで以上に、魅力ある教育と研究を推進しなければならない。</p> <p>また、人生100年時代を迎え、人生のさまざまな段階で高等教育を学ぶ機会を提供する必要が生じる。さらに、これからますます進むであろう、グローバル化への対応や、地方創生への取組が必要となってくる。</p> <p>少子高齢化が進み、地域の活力が失われつつある中、下関市の活性化のために、中期目標の策定者である下関市長は、「地元高校卒業生の市大への進学促進」「市大卒業生の地元企業への就職促進をはじめとする市大と地元企業の連携」「地域の高等教育機関としてのシンクタンク機能の強化、地方創生への取組等をはじめとする産官学連携の充実」を実現したいと考えている。</p> <p>この度の中期目標の中心は、教育と研究と産官学連携である。そのため、大きな柱として「産官学連携の推進に関する目標」を立てた。</p>
委員長	<p>本日は、この中期目標(案)について、評価委員会から意見を聴くということであるので、ご自由に意見をいただきたい。</p>
委員	<p>「少子高齢化」「地域の活性化」「若者の定住促進」は難しい問題である。そのため大学が何をすればよいか、なかなか出てこない。</p> <p>他大学の例ではあるが、私立大学で授業料の減免を行い、優秀な学生を確保していると聞いた。市立大学でも、よい学生をとろうと思えば、経済的な事情にかかわらず、授業料に関する恩恵を何か考える必要があるのではないか。財政的な支援を学生に対して行うようなことを、第3期で立てれば、学生が来るのではないか。</p>

	<p>次に、下関市立大学の卒業生を500人とした場合に、何%の学生を、下関市で抱えることができるのか。下関市内でも、ある程度、雇用の限度というものがあると思う。市として何%の学生を残したいと具体的な数値を示すことによって、その支援を考えると良いと思う。</p> <p>さらに、大学が外部資金を稼ぐ方法を中期目標の中にはっきり入れて欲しい。例えば、研究所のようなものをつくり、その研究所が全国から受託研究をもらうことで外部資金を稼ぐという方法があると思う。文系は外部資金を獲得するのが難しいというのはわかっているが、「難しい」で終わってはいけない。</p>
事務局	<p>1点目の授業料の減免などの支援は、中期目標(案)の中では、3ページの「学生支援の充実」の生活支援で、「授業料減免や奨学金など」と記載している。現在も、経済的事情にかかわらず、優秀な学生には「特待生制度」を設け、授業料の免除を行っている。</p> <p>次に、卒業生の何%を市が受け入れることができるか、ということは、数字として目標に盛り込むことは難しいかもしれないが、ひとつは、卒業生を受け入れることができるように、産官学連携もそうであるが、市も政策として企業誘致なども含めて、考えていくところである。</p> <p>外部資金の獲得に関する件では、現在の案では具体的な方法は示していない。現在の経済学部単科大学では、言われるとおり、手段が限られている。</p>
委員	<p>特待生制度があっても、わずかな人数では、大学の売りにならない。その幅をもう少し広げることができるか。そのようなことをすると、注目されて、受験生が増え、良い学生が増えるのではないかと思う。</p>
委員	<p>学生が大学を評価するというのも、質の高い教育を進めていくには必要である。教員の不祥事も起きたが、学生が教員を評価するというのもあれば意識も変わるであろう。</p> <p>また、市内の企業は、留学生をうまく活用しなければ、伸びない。言葉の壁、付き合いがないからという理由で、躊躇している企業も多い。さきほどの、社会人が大学で学ぶ、という中に、大学で「グローバル人材の活用」のような講座があれば、企業の社長やキーマンをそこに行かせることで、大学教員を通じて留学生を知り、その後の採用に繋がるかもしれない。大学の方で講座を開き、取り込んでいくことがこれからは必要だと思う。ただ「採用してください」だけでは、接点がない。</p> <p>次に、地元の学生を増やすのはよいが、単に増やすのというのではなく、市内の高校の優秀な生徒が、自然と市大に入りたいと思うような形がベストである。ただ数を増やすために枠を広げると、入った後で苦労したり、本末転倒となるのではないかと危惧する。</p>
事務局	<p>まず、学生が大学を評価する、という点であるが、アンケートは実施している。アンケートの結果から、学生が大学をどうみているか判断している。目標</p>

	<p>の中では、学生による評価という内容は盛り込んでいない。</p> <p>2番目は、経営者も学んで、留学生を積極的に活用を、ということであるが、リカレント教育のあたりで対応したい。</p> <p>3番目の、市内からの進学者を増やすことによって学力の低下に繋がってはいけない、というご意見は、法人と話をした際にも出ており、市としては、低下を招かずに市内進学者を増やして欲しいと考えている。</p> <p>地元からの進学者を増やすというのは、単に枠を増やすということではない。今回、「産官学連携」を大きな柱にしたのは、まさにそういうところである。市立大学が、魅力ある大学になってほしいと。地元の学生が県外の大学を選ぶのではなく、市立大学には魅力があるから、入りたい、という学生を増やしていく。そのために、地元企業と連携して、企業からの講座を開講してもよいし、大学側からも企業に入り込んで「学」として連携していただきたい。</p> <p>地元企業の求める人材を、産と学が連携して育成したい。そういう流れの中で、市内進学者を増やしたい。</p>
委員長	<p>授業アンケートを実施すれば、学生の評価がとて高い教員ととて低い教員がいる。アンケートをどう活用するか、大学としても昔からの課題である。</p>
委員	<p>外部資金について。以前から市に対して意見が出ていたと思うが、委託業務で市外のコンサルに頼んで報告書を作成してもらうなどあるが、その一部でも市大に、という考えは、今回の中にあるか。</p>
事務局	<p>下関市に対してということは、今のところ入っていない。</p>
委員	<p>産官学の連携の中で、設置主体である下関市として、市大のレベルアップのために、運営費交付金とは別に、何らかの措置を講じてもいいのではないかと感じた。</p> <p>また、若者の定住促進、これも市長の考えのようであるが、市大入学者の市内高校生が13%という数字、市大卒業生の市内就職率が8%という数字であるが、これは他と比べてどうなのか。</p>
事務局	<p>かなり低いほうだと思う。平均的なところと比べても低いと思う。</p>
委員	<p>施設設備に関する計画を策定するのは、誰か。</p>
事務局	<p>法人である。</p>
委員	<p>大きな工事については、市との協議の中で進められるのか。</p>
事務局	<p>そのとおりである。</p>
委員	<p>市内に若い人が残るように。人口減の中でも社会減が大きな要素となっているので、方策を大学にはかかっていただきたい。</p>
委員長	<p>下関市立大学は中期日程をもっているなので、全国から学生が集まる。就職時に地元に戻る学生がある程度いるので、8%と数字が低めというのはあるかもしれない。これがあがっていく方向になれば、素晴らしいことなので、今回の</p>

	産官学連携は一つの目玉ということである。計画はいろいろあると思うので、期待したい。
委員	企業の数も北九州と下関では違う。北九州には大企業もある。下関の方が、学生を受け入れられる企業数が圧倒的に少ない。
委員長	数値目標を書くことは難しいか。
事務局	目標に数値を入れることは可能であるが、計画の中で記載する方法もあると考えている。全体の流れとして、市が目標を定め、法人に指示をし、法人が同じ6年間の計画を作る。さらに、6年間の中期計画をベースに、毎年度の計画を策定する。中期計画は下関市長が認可するものであるが、最後に見て判断するのではなく、途中経過を見て、チェックしながら作り上げることも考えられる。
委員	第2期の目標では、「国際交流」に関する目標が別立てであったが、今回は産官学連携の中で少し触れているくらいの感じである。そのあたりの位置づけは。
事務局	今回は、大きな柱として「国際交流」があったが、今回はその柱がなくなっている。理由としては、今回は「産官学連携」を大きな柱として打ち出したためである。大きな柱が増えていくのはどうか、と思い、このような形にした。留学生も来ているし、今の時代、国際交流は軽んじられるものではないので、中身を分散させている。後退させたいつもりはない。
委員	研究所のことであるが、大学の教員は、必ず、専任を雇用するように言う。専任で雇うと費用がかかる。兼任でスタート、大きくなったら専任を設けるという方法でなければならない。
委員長	目標には書きづらい部分ではあるが、意見としていただいた。 5ページ目に「法人運営の質を向上させる」とあるが、「質」というのはなかなか難しい問題である。具体的なイメージはどのようなものか。職員のプロパー化や、ICT技術のことか。
事務局	いろいろ含まれている。委員長が例示された「ICT」であれば、むしろ「働きやすい職場環境」にも関連するし、専門性の向上は「人事の適正化」にも関連している。自分たちだけで「良い」と判断するのではなく、外からの評価も踏まえて改善を進めることができればよいことである。
委員長	子育てしながら働ける社会の実現なども含まれているのか。
事務局	ワークライフバランスの部分にも絡んでくると思う。
委員長	キャンパス防災体制の整備について。大学は災害時の避難所になっていると思うが、それも含めて、周辺地域との連携をとって、ということか。
事務局	市立大学は避難所の指定もあり、地域とも協定を締結し、受入もできているが、実は大学そのものがBCP(事業継続計画)を作っていない。今後、BCPを作る必要があると考えて、項目に入れている。

委員長	この中期目標案について、今回は意見を聴かれたのであるが、よろしいか。
委員	適当である。
事務局	産官学連携を進める中で、提案のあった研究所や新たな学問領域も出て来ると考えられる。最初の段階では、そこは書きづらかった。2ページの表の下の3行分にあるとおり、協議し、新たなものが出てくれば、第3期の途中でも「変更」で対応したい。
委員長	<p>それでは、特に修正してほしいという意見はなかったということによいか。</p> <p>去年の委員会で、ハラスメントへの意見が強く出たが、この目標でも「未然防止のための取組を徹底的に推進する」と書かれているので、触れていると思う。</p> <p>評価委員会の意見としては、以上とする。</p>
事務局	事務局から今後の策定手続きについて説明
(2) その他	
委員長	次回委員会の開催予定等について事務局から連絡をお願いする。
事務局	事務局から、業務実績評価を進めるに当たった担当制を提案し、了承される。

= 本日の審議終了 =

—閉会—